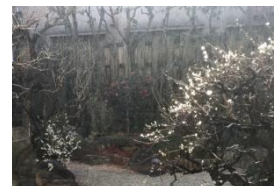


第13回「やまだ塾」

昨日 12 日午後、八尾の美しい庭が見える会場で第 13 回「やまだ塾」を開催した。梅とかきつばたが咲いて、春めいた庭を味わうことができた。1 年前はコロナ禍によりズーム開催だったので、こんなに美しい庭を見ることができなかった。早めに行って庭を眺め、八尾の若者たちによるヴィーガン料理を味わった。

いつものように、まず私から話題提供した。2 日前に送った『ジャーナリスト』「月間マスコミ評」に寄稿した原稿から、大阪をめぐる問題状況を指摘した。



大阪はコロナ禍「第 4 波」で医療が崩壊して、多くの犠牲者を出した。大阪府・市の対策の遅れもあり、コロナ関連の死者が再び急増している。これが維新の「身を切る改革」の現実なのだ。こんなコロナ禍で、大阪府・市が力を入れているのが IR カジノ誘致だ。大阪湾の人工島・夢洲で開催予定の大阪・関西万博のあと、IR という名のカジノ開業を目指している。



大阪市は IR 用地の対策に公費を投入することを決定した。朝日 2 月 5 日社説も「特定の業者を優遇するために、市民に負担を押し付けることになるのではないか」と指摘。万博とともに、行政のあり方が厳しく問われる。

読売新聞大阪本社と大阪府が昨年 12 月 27 日、情報発信など 8 分野で連携・協働を進める「包括連携協定」を結んだ。大阪府は日本維新の会の副代表がトップを務めている。ジャーナリスト有志の会の抗議声明のように、異常な協定は知る権利を歪め、民主主義を危うくする行為に他ならない。本紙 1 月号「他紙もつづく予感」という斎藤貴男氏の指摘を危惧する。大阪の異常事態は新聞だけでなく、テレビも維新の「広報機関」になっている。元旦には維新代表ら 3 人が毎日放送のテレビ番組に出演して、政治的な発言を繰り返した。同社は社内に調査チームを設置したが、メディアの「政治的公平性」を揺るがす重大問題だ。

討論は夢洲への IR カジノ誘致に集中した。先日の大阪市会本会議で否決された住民投票条例、その後の動きについて意見交換した。なぜ不透明な IR カジノに執着するのか、大阪の「成長戦略」はこれでいいのか。夢洲開発のリスクは、大阪の経済・財政、市民生活に大きな影響を及ぼすのではないかと。経済や財政だけでなく、大阪の教育・文化にも目を向けなくてはならない。福祉現場で働く参加者は、北欧モデルとしてスウェーデンの政治、労働組合について問題提起した。今回の塾も多くのことを学ぶことができた。次回は 3 月 5 日の予定。

(2022 年 2 月 13 日)